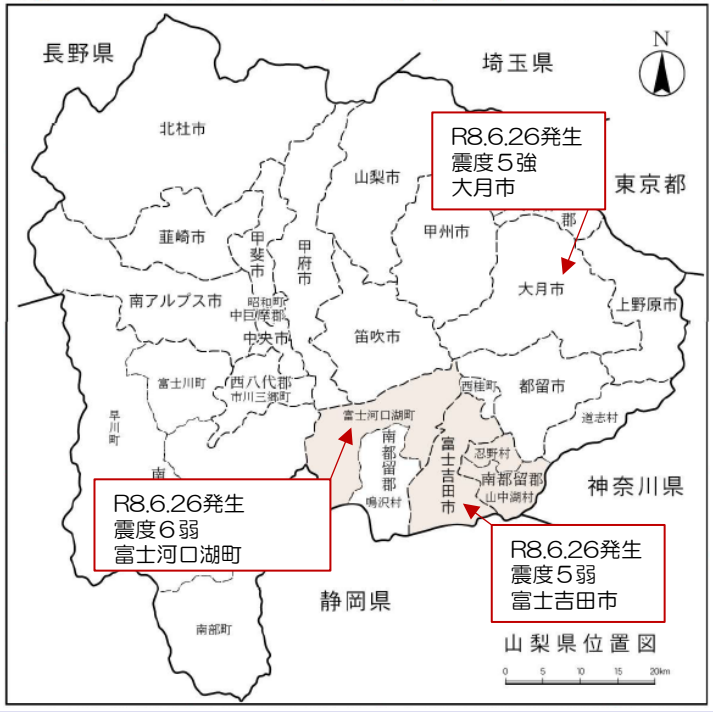
下水道施設の地震対策により管路被害を防止

5か年加速化対策
災害時の効果発揮事例
国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：下水道管路の可とう化やマンホールの浮上防止対策などの地震対策を推進したことで、令和8年6月26日に発生した山梨県東部・富士五湖を震源とする地震において最大震度6弱を記録したものの、管路の被害は発生しなかった。
対 策 名：72 下水道施設の地震対策＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

■ 実施主体：山梨県
■ 実施場所：山梨県南都留郡（みなみつる）富士河口湖町（ふじかわぐちこまち）ほか
■ 事業概要：災害時の下水道機能の確保のため、流域下水道管路にて、下水道管路の可とう化やマンホールの浮上防止対策など地震対策を推進。
■ 事業費：1.1億円（令和6年度）
（うち5か年加速化対策（加速化）0.9億円）

位置図



■ 災害の外力、被害と効果：令和8年6月26日に発生した山梨県東部・富士五湖を震源とする地震により山梨県は最大震度6弱を記録し、県内では人的被害や建物などに損傷が発生した中で、流域下水道管路は被害がなく、発災後の汚水の処理を通常通り実施することが可能であった。

管路の耐震補強の状況

①マンホールと管路の接続部等に可とう性※継手を設置し、管路のずれや破損を防止
②マンホールに重量ブロック等を設置し、液状化によるマンホールの浮上を防止

①下水道管路の可とう化





②マンホールの浮上防止対策





※　外力によって曲がることが可能な性質